

## 財務諸表に対する注記

〈令和3年度〉

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

### 2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,956,773	218	0	21,956,991
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	8,000,000	3,000,000	0	11,000,000
合計	33,956,773	3,000,218	0	36,956,991

### 3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,155,908	24,601,109	34,554,799
建物附属設備(空調機等)	14,784,000	13,773,486	1,010,514
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,432,418	182,082
合計	76,554,408	40,807,013	35,747,395